

# 高齢人口移動の新動向

内野 澄子

## I 欧米における高齢人口移動

欧米諸国における人口高齢化の問題に関連する1つの側面として重大な関心を呼ぶに至った新しい課題は、高齢人口移動の実証的研究とその理論的研究である。

人口高齢化の開始が早かった欧米諸国では、高齢人口移動についての関心もすでに1960年代に高まり、特に社会学者、地理学者、都市計画担当者の間において活発に調査研究が推進されてきた。1970年代から1980年代にかけて、人口高齢化の人口学的研究を背景として高齢人口移動は幅広く社会科学の分野から実証的研究が推進された。このような高齢人口移動の研究を促進せしめた直接的要因は、高齢人口の移動が急速に増大してきたという事実が一般的に広くみとめられてきたこと、そしてまた欧米諸国の人口高齢化の傾向は移動人口に占める高齢人口の割合の増大をもたらすことになるという理解を背景としている<sup>1)</sup>。

しかし、このような高齢人口の移動量の増大と将来における増加の加速化の可能性にもかかわらず高齢人口移動の実証的研究もなお極めて不十分であり、理論の成熟化をもたらすに至っていない。人口移動理論においては、その焦点は移動性の高い若い人口におかれ、高齢人口移動は軽視される傾向があった。労働力人口の移動に関する理論は社会科学の重大な研究対象の1つとしてとりあげられており、ぼう大な研究成果をもっている。しかし、高齢人口の労働力は主として退職後のものであり、労働力人口の主体を占めている定年前の青壮年人口とは、その労働執着度において著しく異なっているだけに、移動理由も異なっていると考えられ、労働力人口移動理論は高齢人口の移動に適用されがたいようにも思われる。

欧米における高齢人口移動に関する研究は、なお不十分であるとはいえ著しい発展を示している。その現況を把握することはよいではないが、筆者が知りえた限りでの情報から欧米における高齢人口移動の研究について若干ふれておこう。次の2個の論文はこのような現状と問題点を理解する上において有用である。

Peter A. Murphy, Migration of the Elderly a Review, *Town Planning Review*, Quarterly Volume 50, Number 1, January 1979, pp.84—93.

Robert F. Wiseman, Why Older People move Theoretical Issues, *Research on Aging*, Volume 2, No. 2, 1980, pp.141—154.

前者のMurphy論文は、サブタイトルの示している如く、高齢人口移動について今日まで行われてきた研究成果についての検討、いいかえれば総合評価を行ったものである。さらにMurphyは将来における研究についての優先領域を示唆しており、欧米の現状を理解する上において極めて有用な論文である。

Murphyのこの論文では次の5つのテーマがとりあげられている。第1は高齢人口移動の動機(motivations)である。経済的誘因、生活周期の段階、社会的動機(たとえば、若い人口の間におけ

1) Peter A. Murphy, "Migration of the Elderly A Review", *Town Planning Review*, Quarterly Valume 50, Number 1, January 1979, pp.84—93. (p.84参照).

る移動性向の増大は、彼等の老年期における移動性を高める)、社会心理的動機についての研究成果をとりあげている。経済的動機で注目すべき研究は、新古典派経済学的モデルでは地域間移動を地域間の雇用機会や所得水準の格差によって説明しているが、大部分の定年退職者にとっては考慮を必要としない要因であり、新古典派理論はもはや通用しないといった仮説である。しかし、経済的な分野では住宅のコストの上昇、土地の不足により、定年退職者の移動の方向が変化してきているといった研究がある。オーストラリアのシドニーやメルボルンでは60~64歳のコウホート人口が著しく減少(1971年センサス)しているにもかかわらず、小さい都市ではそのような減少は生じていない。大都市における相対的に高い生活費という経済的要因によるものであることが示唆されている。また小さな町は生活がし易く、地域共同体的意識の高いことが高齢人口の吸引要因となっているといった研究が紹介されている。

第2は目的地(destinations)である。距離の摩擦(friction of distance)が退職者の移動にも観察できるが、一般的に言って高齢者の移動の大部分は短距離であるといえる。また、アメリカにおいては気候が州間移動という比較的長距離の移動の重要な決定要因になっている。暖かい気候は、暖房や衣類の面で安上がりであり、また健康上にもすぐれており、定年退職者に対する強力な移動誘因となっている。目的地の人口構造も選択上考慮される重要点である。高齢人口がすでに多いところでは高齢者についての施設も整備されており、新しく移動してくる高齢者にとっては経験を分かちあうことのできる高齢者の存在という有利な条件が揃っている。

第3は移動人口の特性(characteristics of movers)である。ここでの重要な指摘は同じく高齢者であっても移動性に格差があるということであるが、しかし、この分野の研究はなお極めて少ない。ある研究によると、高所得、高い教育水準の高齢者の移動性が高いということである。それはこれらの高齢人口は過去において移動経験をもっていることが多く、かつ移動する能力をもっているからである(mobility breeds mobility—移動が移動をはぐくむ)。

第4は情報の流れ(information flows)である。移動を促進したりあるいは抑制したりする効果をもつ情報に関連する活動は多いが、特にこれを対象とした研究はほとんどない。

第5は出発地と目的地に対する高齢人口移動の影響であるがこの分野の研究文献もなお少ない。ある研究によると、高齢人口が流出した地域は一特に若い人口の流入人口によって人口水準が維持されるばあい—少なくとも次の3つの点で有利である。第1は、高齢人口流出によって空いた住宅が若い人口にとっては利用可能となる。第2は、高齢者に対する福祉ニーズが減少する。第3は都市化に内在するインフレーションの圧力がわずかではあるが緩和される。このような影響の大きさは分らないがおそらく小さなものであろう。特に、高齢者移動の大部分が都市内部で行われるばあいには。

他方、目的地は、多くの移動者を発生させる大都市よりも通常小さいため、その影響はより強いものと思われる。積極的な側面としては、高齢者の流入は、若い人口の流出によるギャップを埋めることになり、地域経済の維持、あるいは拡大にまで貢献することがあげられる。しかし、この仮説を検討するためには年齢別に分類された流出入のデータが必要である。退職者の流入は、目的地での雇用を必要としないが、彼等の年金やその他の支払はその地域の消費需要を増大せしめるであろう。ある研究では、退職者が流入する小さな地域のばあいにはおそらく利益の方がコストよりも大きいであろうという。しかし、このような高齢人口の出発地、目的地に及ぼす社会的、経済的、行政的影響の計測は極めてこんなんであろう。

高齢人口の移動は、もちろん、地域の人口に影響を及ぼす1つの要因にすぎない。人口の高齢化、人口分布の関連においての分析が必要である。Murphyも、「あきらかにこれらの複雑な現状は、全体として理解されなければならない。しかし、高齢人口の移動は重大性がますます大きくなる。より大きな全体像の構成要素であって、学界の専門家や計画研究者または中央、地方政府の政策レベルで

のもっとも重大な関心に値いするものである」と結論している<sup>2)</sup>。

第2のWisemanの論文は、サブタイトルの示している如く高齢人口移動に関する理論上の問題を検討している。Murphyの論文が今日までの高齢人口移動に関する研究成果の総括的検討であったのに対し、Wisemanは、高齢人口移動理論の確立の必要性を提唱しているユニークな論文であるといえよう。Wisemanは、経験的知識がすでにかかなり蓄積されているにもかかわらず、高齢人口移動理論は立ちおけていることを指摘し、理論形成への新しい挑戦を示したものとして注目される。

Wisemanは、そのために2つの概念上のモデルを提起している。1には行動モデルであって、そこでは移動プロセスを相互関連している決心のセットとして考えている。第2は移動のタイプ区分であって、動機、移動人口の特性、移動の結果等が含まれている。

Wisemanの所論の中で興味深い事実の指摘や考え方について参考のため若干ふれておこう。

#### (1) 高齢期における2つの特徴的時期

移動率の増大する時期として60~69歳と75歳以上の2つの時期のあるということが指摘されている。60~69歳は定年退職のピーク時にあたっており、快適な住宅に対する希望が増大する。75歳以上の時期では、健康を喪失したり、あるいは配偶者の死亡などによって扶助の必要が生じる可能性が大きいことによるものである。

#### (2) 高齢人口移動率は低くはない

高齢人口は他の年齢人口に比較して移動率は低い。しかし、このことは高齢人口移動が小さな現象であり、取るに足らない現象であることを意味しない。1965~1970年の5年間に64歳以上のすべてのアメリカ人の4分の1以上(28%)が少なくとも1回住宅を変えている。

#### (3) 高齢人口移動の理論的行動モデル

特にWisemanの注目すべき研究は、行動モデル(Behavioral model of elderly migration)の作成である<sup>3)</sup>。ここでは、すべての人々は潜在的移動者であって、居住状況を彼等のニーズ、期待、資力等の観点から絶えず再評価しているものと前提されている。このモデルでは、移動しなかったものは個人的な調整、住宅の調整、止むをえない定住という形態をとっている。しかし、すべての人は、住宅の満足度の評価を絶えずやっていることになるが、その過程の中にはTriggering mechanism, Indigenous factors, Type of move, Destination selectionに、migration outcomeがふくまれている。

- Triggering mechanism (引き金となるメカニズム)には①生活周期段階の変化、②年齢に関連して生ずる重大な喪失、③環境上の不都合、④選択した生活スタイルの変化、⑤止むを得ざる移動
- Indigenous factors (内在的要因)には①所得等の個人的資力、②以前の移動経験、③地域社会での結びつき、④移動によるありそうな結果についての認識、さらにまたExogenous factors (外因的要因)として①住宅市場、②生活費等をあげている。
- 移動のタイプとしては①移動、②季節的移動、③転勤
- 目的地選択(Destination selection)には①潜在的目的地の知識、②旅行、休暇等の経験、③必要な援助あるいは望んでいる快適性のある場所、④移動者求人誘因と昇進の期待、⑤移動に関連して援助してくれる友人その他の人々のいる所があげられている。
- 移動の結果(Migration outcomes)には①移動距離、②生活形態、③住宅のタイプ、④近隣のタイプが示されている。

(4) 第2のモデルは移動のタイプであって、動機、移動人口の属性、移動の結果を含んだもので

2) *ibid.*, p.91.

3) Robert F. Wiseman, "Why Older People Move Theoretical Issues", *Research on Aging*, Volume 2, No. 2, 1980, p.145.

ある<sup>4)</sup>。

(5) Wisemanは、以上の行動モデルとタイプのモデルが相互に補充しあうものであり、これに着眼することによって理論的開発を行うことが有用であること。そしてまた住居変動の過程は孤立した現象ではないから、全体的な立場から考察すべきであることを強調している。

しかし、ここで重要な点は、高齢人口移動理論と一般人口移動理論との関係である。たしかに、定年退職者の高齢人口の移動が活動期の青壮年人口のそれと著しく異なっていることはあきらかである。そうかといって高齢人口に特有の移動理論の確立が可能であるか、また必要であるかといった問題が残される。Wisemanは、一般人口移動理論における豊富な概念を無視することなくこれを活用して高齢人口移動理論の発展をはかることができるとしている<sup>5)</sup>。

筆者も、高齢人口の移動といっても人間の生涯における移動行動の一環であり、したがって、高齢人口移動理論も一般人口移動理論から独立するものではなく、むしろその中に包摂されるものであり、かつ高齢人口移動理論の研究は、一般人口移動理論の高度化、総合化をもたらすものといえることができるであろう。

## II 日本における高齢人口移動の研究

日本における高齢人口移動についての研究は、最近ようやくごく一部の専門家によってその事実が指摘され始めたにすぎない。最近まで、日本では人口移動は青年あるいはせいぜい壮年人口であって、老年人口は移動しない—あっても例外といつてよい程度のも—といった見解が支配的であった。したがって、高齢人口移動の研究は前述の欧米に比較して著しく立ちおくれている。

事実、日本の人口移動を年齢別にみれば20～24歳で最高の移動率がみられ、そのあと年齢の上昇にともなって急減し、高年齢になるほど小さくなる。したがって、人口移動理論は青壮年層、つまり10代の後半からせいぜい30歳代までを対象とするものであった。

しかし、1980年代にはいつて、部分的な現象としてはあるが一部の専門家によって高齢人口の移動率の反騰といった表現で指摘されるに至った。大友<sup>6)</sup>、鈴木<sup>7)</sup>、岡崎<sup>8)</sup>、石水<sup>9)</sup>の研究をあげることができる。筆者も1986年の日本老年社会科学大会において熊本県における高齢人口移動について報告を行った<sup>10)</sup>。

4) *ibid.*, pp.144-151.

5) *ibid.*, p.142.

6) 大友篤, 「昭和55年国勢調査抽出速報にみる人口移動の新局面(高年齢層での移動率の反騰)」『国勢調査ニュース』No.15, 総務庁統計局, 1981年7月30日, pp.1-3.

Atsushi Otomo, 「Mobility of Elderly Population in Japanese Metropolitan Area」, 『人口学研究』, 第4号, 古今書院, 1981, pp.23-28.

大友篤, 「日本における高齢人口の移動」(日本人口学会第36回大会(昭和59年6月1日・2日)自由論題報告), 『人口学研究』, 1985年5月, 第8号, p.21.

7) 鈴木啓祐, 「高齢人口における移動の理由別構造」, 黒田俊夫編, 『高齢化社会の基本問題に関する研究』, 統計研究会, 1982, pp.159-191.

8) 岡崎陽一, 「人口移動と農村開発」, 『日本の人口転換と農村開発』(アジア人口・開発協会, 人口開発シリーズ), 1985, pp.65-77.

9) 石水照雄, 「大都市地域における高齢人口の空間的残留過程の仮説について」, 『明日の都市』9巻, 大都市と大都市圏問題, 中央法規出版K.K., 1981, pp.142-159. 本論文は高齢人口の移動を直接対象としたものではなく, 青年人口の流出結果としての地域人口に占める高齢人口比重の増大傾向, いいかえれば高齢人口の非移動性を指摘したものである。

10) 内野澄子, 「熊本県における高齢人口移動の動向と特徴—高齢人口移動増大仮説—」, 日本老年社会科学大会第28回大会研究報告, 1986年10月11日.

日本におけるもっとも早い指摘は、大友によるものであって、1980年国勢調査抽出速報により（1981年）、次いで同じく1980年国勢調査結果の詳細な報告によって（1985年）、65歳以上人口における移動率が60～64歳あるいは55～59歳のそれを上回るという反騰現象を明らかにした。

鈴木（1982年）は、広島県の行った1978年の市町村別人口移動調査の再集計を行い注目すべき分析を行っている。第1点は、高齢人口の移動率は低いが「居住」による移動の割合が大きくなることの指摘である<sup>11)</sup>、欧米においても高齢人口の移動の大部分が気候、快適性を求めた居住地の移動であることから、鈴木の見解も注目される。第2点は、鈴木自身指摘していないが、広島県内の移動率、県外からの転入率、県外への転出率のいずれにおいても、60～64歳を最低として65歳以上において反騰していることである<sup>12)</sup>。特に、県内移動率において著しい。1978年1年間の、かつ広島県のみのものであるとはいえ、高齢人口の移動率の増大開始を示すものであったといえよう。

岡崎は、男女年齢別移動率を、1960年、1970年、1980年の国勢調査結果から算出し、20年間の変化の分析を行っている。この中で注目すべき指摘の第1点は、高齢人口の移動率の上昇である。65歳以上をさらに5歳階級別に区分して、65～69歳（男）あるいは60～64歳（女）を最低としてそのあと増大に転じている現象が1980年に生じている。これは1960年、1970年にはみられなかった現象である<sup>13)</sup>。第2点は、高齢になると女子の移動率が男子のそれを上回ることが注目される。しかし、この傾向は1980年だけでなく、1960年、1970年にもみとめられる。これは高齢女子の移動理由によるものと考えられ、重要な検討課題であろうと述べている。

筆者もこのような最近における研究成果を基礎としながら、熊本県の1980年の国勢調査の移動調査結果について若干の分析を行い、高齢人口移動増大傾向の一端を明らかにすることを試みた<sup>14)</sup>。

次の課題は、以上述べてきたような若干の専門家による高齢人口移動率の増大という兆候が果して全国的にあるいは部分的な現象であるかどうかの検証である。たしかに、1980年の国勢調査結果からみる限り、高齢人口移動率がほぼ65歳以上において年齢の増大にともなって、その年齢までの低下傾向から逆転して上昇する傾向がみられる。しかし、それ以前にはみられなかった傾向であり、確認する必要がある。それは次のような理由によるものである。

第1は、そのことが立証されるとそれは高齢者ほど移動しないという定説をくつがえすことになるからである。

第2は、もしそうであるならば、これからの人口高齢化の加速化の中で増大することになり、その社会的、経済的影響がきびしいものとなるからである。単に高齢化という観点からだけでなく、高齢者の移動を対象とする社会的、経済的対策を早く検討しておく必要がある。

第3は、もしそれが事実であるとするならば、欧米先進国の経験に追随するものであり、当然の傾向であるといえる。しかし、同じような傾向であるとしても、その実態も同じであるという保証はない。特に、文化、社会制度、経済組織あるいは労働観、健康観、ひろく生活観において、著しく異なっていると考えられる日本の特徴との関連で検討されなければならない。また、このような高齢者の移動率上昇は、高齢者対策上新しい課題を提供することも十分に考慮されなければならない。

以上のような認識の下に、人口問題研究所では1988年度において大規模な実地調査実施の企画を検討中である。このような調査の実施にあたって、日本の研究のみならず欧米の研究成果をも考慮に入れて、次のような仮説を設定した。

第1は、高齢人口移動がほぼ一般的な傾向として発生してきているであろうという仮説。

11) 鈴木啓祐, 前掲(注7), p.178.

12) 鈴木啓祐, 前掲(注7), p.160, 表1参照.

13) 岡崎陽一, 前掲(注8), pp.70～71(表2男女年齢別移動率参照).

14) 内野澄子, 前掲(注10)論文.

第2は、高齢人口の移動率の上昇への転換は、日本の一般的な定年後の65～69歳を最低として年齢の上昇と共に増大に転ずるといふ仮説である。アメリカでは65～74歳の移動率が、75歳以上よりも高いといった指摘がある<sup>15)</sup>。また、ニュージーランドでは65～74歳と85歳以上で高く、その中間で低く、U字型の移動率を示しているという<sup>16)</sup>。しかし、日本のばあいはアメリカやニュージーランドのいずれでもなく、年齢の増大にともなって一方的に増大する傾向を仮説とした。

第3は、移動要因についての仮説である。定年退職後の10年あるいは15年、すなわち70～75歳までは仕事上の理由による移動が多く、75歳以降は健康上あるいは配偶者の死亡による扶養、医療上の理由による移動が多くなるものと仮定する。具体的にいうと子供世帯やその他の世帯との同居、施設への入所、郷里への引退、気候、レジャーにめぐまれた土地を求めて環境上の理由による移動等が考えられる。いずれにしても、世界一の長寿の中での健康条件、労働意欲、高学歴、生活水準の上昇等を背景にして、高齢人口の移動は今までとは異なった動因の下に多様化した移動形態の選択が行われるものと思われる。

### Ⅲ 日本における高齢人口移動の現状

以上においてのべてきたような日本における高齢人口移動増大の兆候を背景にして、欧米諸国におけるその現状と研究の動向についての考察を行ってきた。そして日本における高齢人口移動増大の兆候はおそらく現実を反映するものとして考えたが、まずその実態を明らかにする必要があることを痛感し1988年度実地調査の実施を決定した。この調査実施にあたり、現在において可能な限りの情報収集と事実分析を行っておくことが必要である。以下は全国都道府県別ならびに人口30万以上の都市と県庁所在都市についての高齢人口移動の現状についての分析である。

#### 1. 都道府県別にみた高齢人口移動の現状とパターン

1980年国勢調査における入居時期・前住地調査結果により、都道府県別に総数、男女年齢別に移動率（ここでは入居率をいう）をみると表1の如くである。この表には総数、男女別に示されている。高齢人口移動の増大傾向を明らかにするため、50歳代からの年齢をも示しており、どの年齢から増大に転ずるかを知らることができる。表1—(1)は総数を示したものである。なお、この移動率は、1975年10月～1979年9月までの入居と1979年10月以降1980年9月までの入居の合計についてのものである。なお、参考のために全国人口についてみると、総数では前者の時期のもの22.4%、後者の時期のもの9.6%で合計32%でほとんど3分の1に達している。

都道府県別にみて、高齢人口の移動率が最低に達するのはほとんどの県が65～69歳であってそのあと増大傾向に転じている。この65～69歳の移動率は県によって著しい差がみられる。たとえば北海道は20%を越えている唯一の県で21%に達しているが、島根県、山梨県ではそれぞれ7%、7.3%で北海道の3分の1にすぎない。水準別に区分してみると次の如くである。

20%以上	: 北海道 (1県)
15～19%	: 埼玉, 千葉, 神奈川, 大阪, 福岡 (5県)
10～14%	: 青森, 宮城, 東京, 石川, 静岡, 愛知, 滋賀, 京都, 兵庫, 奈良, 和歌山, 広島, 山口, 徳島, 愛媛, 高知, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄 (22県)

15) Alan Pifer and Lydia Bronte ed., "Our Aging Society", W. W. Norton & Company, New York, 1986, p.88 (Siegel と Taeuber の共著 *Demographic Dimensions of an Aging Population*).

16) L. D. B. Heenan and Moffat, Kevin, "Interregional Demographic Aging and Migration of the Elderly" in *Newzealand, Asia-Pacific Population Journal*, Vol. 1, No. 4, December 1986, p.71.

10%未満 : 岩手, 秋田, 山形, 福島, 茨城, 栃木, 群馬, 新潟, 富山, 福井, 山梨, 長野, 岐阜, 三重, 鳥取, 島根, 岡山, 香川, 佐賀 (19県)

高齢人口移動率のもっとも高い北海道を除くと一般に都市化の著しい地域で一般に高く, 農村的な県において一般に低いという傾向がみられる。

高齢人口移動率が最低に達する年齢を男女別にみるとかなり異なった傾向がみられる。表1-2は男について示したものであるが, ここでは65~69歳を最低とする県がもっとも多いが, 他方に70~74歳, あるいは75~79歳, 80~84歳において最低に達する県があり, かなり分散している。65~69歳の移動率が最低の県は27県であるのに対して, 70~74歳あるいはそれ以上で最低率を示している県は19県に達している。

しかし, 女についてみると(表1-3), 65~69歳で最低の県がやはりもっとも多く27県に達しているが, 男と異なっている点は60~64歳ですでに最低に達している県が12県(男は1県)もある。

ここで重要な点は, 最低率に達して上昇するといった傾向のみられない県がある。総数では栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 岐阜, 静岡, 滋賀の6県であり, これらの県はほぼ大都市圏あるいはその周辺の県である。

しかし, ある高齢人口で最低移動率に達したあと増大に転ずる県は総数でみると34県あり, 高齢人口移動の上昇傾向が一般的にみられるとあってよいであろう。他方, 従来の高齢者にみられた伝統的な移動傾向がいぜんとして高齢においてもなお持続するパターンのものが7県あり, その他明確なパターンを示さないものが6県ある。

#### 1. 総数でみたパターン

##### 1) 上昇パターン (34県)

北海道, 青森, 岩手, 宮城, 秋田, 東京, 神奈川, 新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野, 三重, 京都, 大阪, 兵庫, 鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口, 徳島, 香川, 愛媛, 高知, 福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄

##### 2) 下降持続傾向パターン (7県)

栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 岐阜, 静岡, 滋賀

##### 3) その他のパターン (6県)

山形, 福島, 茨城, 愛知, 奈良, 和歌山

さらに男女を組み合わせたばあいのパターンでみると次の如くである。

#### 2. 男女を組み合わせたパターン

##### 1) 男女共に上昇パターン (23県)

北海道, 青森, 秋田, 岩手, 東京, 神奈川, 富山, 石川, 福井, 京都, 大阪, 島根, 岡山, 山口, 香川, 愛媛, 高知, 福岡, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島。

##### 2) 女上昇, 男下降パターン (9県)

新潟, 山梨, 三重, 和歌山, 鳥取, 広島, 徳島, 佐賀, 沖縄。

##### 3) 男上昇, 女下降パターン (3県)

埼玉, 千葉, 滋賀。

##### 4) 男女共下降持続傾向パターン (2県)

群馬, 静岡。

##### 5) 男女共不明確なパターン (10県)

宮城, 山形, 福島, 茨城, 栃木, 長野, 岐阜, 愛知, 兵庫, 奈良。

表1 都道府県別高齢人口移動率（入居率）  
（1975年10月～1980年9月入居者）

(1) 総数

(%)

都道府県	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
北海道	29.4	25.6	21.7	21.1	23.2	26.3	28.5	28.3
青森	14.9	12.8	11.0	10.5	11.8	13.2	13.8	13.2
岩手	13.0	11.0	8.8	8.2	8.9	10.4	10.5	10.0
宮城	15.1	13.1	10.9	10.1	10.1	10.8	10.2	10.0
秋田	12.5	10.7	8.5	8.1	8.8	9.4	10.5	10.0
山形	11.3	10.1	8.5	7.5	7.6	8.0	7.7	7.6
福島	12.9	11.2	9.5	8.7	9.1	8.9	8.6	8.1
茨城	11.3	9.9	9.0	8.0	7.9	7.6	7.6	7.8
栃木	11.3	9.8	9.1	8.5	8.4	8.1	8.0	7.3
群馬	12.0	10.5	9.7	9.1	8.9	8.8	8.4	8.3
埼玉	18.5	17.1	16.1	15.8	15.7	15.6	15.1	15.0
千葉県	19.5	17.6	15.9	15.1	14.9	14.0	13.4	13.0
東京都	20.0	16.7	14.5	14.0	14.1	14.7	15.9	17.4
神奈川県	20.9	18.6	16.7	16.5	17.1	17.3	17.6	17.3
新潟	11.8	10.0	8.2	7.3	7.4	7.7	7.8	7.6
富山	11.0	9.6	8.1	7.9	8.2	9.5	9.9	10.3
石川	15.4	13.3	12.4	11.4	12.4	13.3	14.0	13.2
福井	10.9	9.6	8.0	7.9	8.6	9.4	9.8	9.5
山梨	10.3	8.7	7.8	7.3	7.4	7.5	7.9	8.1
長野	10.9	9.4	8.1	7.6	7.5	8.0	7.8	7.8
岐阜	11.8	10.3	9.3	8.2	8.4	7.8	7.8	7.2
静岡県	14.7	13.1	11.6	10.9	10.8	10.0	9.6	9.2
愛知県	16.9	14.7	13.0	12.2	12.3	12.4	12.0	11.5
三重	12.0	11.0	9.8	9.1	9.2	9.2	9.2	9.5
滋賀	13.6	12.2	10.9	10.1	9.4	9.4	8.8	8.4
京都	15.6	13.8	12.5	11.9	12.1	12.5	13.5	14.2
大阪	21.7	19.4	17.8	17.1	17.3	17.7	18.5	18.6
兵庫県	18.9	16.2	14.1	13.4	13.3	13.4	13.8	13.5
奈良	17.5	15.6	14.7	14.1	13.6	13.8	13.4	12.9
和歌山	14.3	12.0	10.9	10.3	10.8	10.5	10.6	10.7
鳥取	12.3	10.7	9.3	8.3	8.6	9.5	9.5	9.2
島根	11.6	9.6	7.7	7.0	7.5	8.0	9.3	9.4
岡山	13.4	11.8	10.0	9.2	9.8	10.3	11.1	11.0
広島	18.4	15.3	12.8	12.0	12.3	12.6	13.0	13.1
山口	17.9	15.2	12.2	11.4	12.4	13.3	14.5	15.3
徳島	12.3	11.0	10.0	10.0	11.0	12.0	12.1	12.6
香川	13.7	11.5	10.4	9.9	10.9	12.1	13.0	13.2
愛媛	15.6	13.8	11.7	11.2	12.1	13.0	13.3	13.5
高知	16.8	15.0	13.8	13.4	14.7	16.8	18.4	19.1
福岡	22.1	19.3	16.4	15.7	16.9	18.6	20.4	21.5
佐賀	12.5	11.2	10.1	9.8	10.7	12.3	14.5	13.3
長崎	17.8	15.6	13.9	13.4	14.3	16.3	17.7	18.6
熊本	16.2	14.4	12.1	11.6	12.9	14.7	16.3	16.9
大分	15.8	14.0	12.0	11.3	12.6	14.1	15.2	15.5
宮崎	18.8	15.5	12.8	12.2	13.4	14.7	15.6	16.0
鹿児島	18.3	15.4	12.3	10.7	11.5	13.0	14.4	14.5
沖縄	20.0	17.2	15.4	14.9	15.1	15.8	15.8	16.6

資料：国勢調査結果より算出（1980年）

備考：破線で示してあるところは最初に低下した値である



表1 (つづき)

(2) 男

(%)

都道府県	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
北海道	30.8	28.3	21.9	19.7	20.4	22.6	25.1	25.9
青森	15.9	13.6	10.8	9.8	10.7	11.5	12.3	13.0
岩手	14.7	12.6	8.8	7.8	8.3	9.1	9.7	9.6
宮城	16.2	14.0	10.6	9.4	9.1	9.8	9.3	8.3
秋田	14.6	12.9	9.4	7.9	8.0	8.4	10.0	8.8
山形	12.1	10.7	8.6	7.4	7.0	7.5	7.1	8.4
福島	14.0	12.0	9.3	8.6	8.3	8.1	8.8	7.6
茨城	12.3	10.6	8.9	7.5	7.6	7.0	6.5	7.2
栃木	11.8	10.6	8.8	7.9	8.0	7.6	6.9	6.9
群馬	12.5	10.9	9.3	8.6	8.2	8.2	7.6	7.2
埼玉	18.9	17.4	15.1	14.3	14.0	14.3	13.8	14.7
千葉	20.4	18.5	15.2	13.9	13.6	12.9	12.4	12.6
東京都	21.2	17.5	14.0	12.6	12.4	12.6	13.2	14.3
神奈川県	21.8	19.3	15.9	14.8	15.3	15.5	15.7	16.3
新潟	13.2	11.3	8.4	7.1	7.1	7.1	7.2	6.5
富山	12.2	10.7	8.2	7.7	7.5	8.7	9.0	9.8
石川	16.2	13.7	12.2	11.0	11.1	12.0	12.5	12.3
福井	11.5	10.5	7.9	7.7	8.0	8.5	8.9	9.3
山梨	10.7	9.1	7.5	7.0	7.1	6.8	6.4	6.3
長野	11.6	10.0	7.7	7.2	6.9	7.1	7.1	6.9
岐阜	12.4	10.9	9.0	7.9	7.9	7.2	7.3	6.3
静岡県	15.1	13.4	11.1	10.2	10.3	9.1	8.8	8.7
愛知県	17.7	15.4	12.6	11.4	11.2	11.2	11.0	10.6
三重	12.2	11.6	9.4	8.5	8.5	8.1	8.0	7.8
滋賀	14.2	12.8	10.9	9.5	8.9	8.8	8.3	8.6
京都	16.2	14.2	12.0	11.0	10.9	11.1	11.4	11.5
大阪	22.9	20.3	17.5	15.8	16.0	15.8	16.4	17.2
兵庫	20.1	17.3	13.9	12.2	12.0	11.7	11.9	11.4
奈良	17.8	15.8	14.0	12.9	12.7	12.5	11.8	11.6
和歌山	14.7	12.5	10.3	9.5	10.1	9.3	9.3	8.9
鳥取	13.2	11.1	9.1	7.7	8.6	8.9	8.4	7.8
島根	13.0	10.7	7.9	6.9	7.1	7.2	8.3	8.4
岡山	14.1	12.5	10.0	8.5	9.3	8.8	9.9	10.0
広島	19.9	16.9	12.7	11.4	11.4	11.1	11.2	10.4
山口	18.9	17.2	12.4	10.8	11.4	11.4	12.3	13.5
徳島	13.2	11.3	9.5	9.8	10.2	11.2	11.0	9.7
香川	14.8	12.3	10.3	8.9	10.1	10.2	11.8	11.5
愛媛	16.5	14.7	11.4	10.5	11.2	11.3	11.3	11.1
高知	17.9	15.6	13.8	12.7	13.5	15.0	16.5	16.7
福岡	23.1	21.0	16.4	14.7	15.2	16.1	17.5	18.4
佐賀	13.0	11.9	9.7	9.5	9.8	10.5	12.3	11.5
長崎	19.2	16.7	13.8	12.7	13.0	14.3	15.2	16.4
熊本	16.9	15.6	11.6	11.1	11.7	12.7	13.4	13.9
大分	16.4	15.1	12.1	10.6	11.3	12.4	13.0	13.4
宮崎	18.7	16.9	12.6	11.4	12.2	12.9	13.1	13.1
鹿児島	19.6	17.7	13.3	10.5	10.7	11.3	11.9	12.6
沖縄	20.6	17.1	14.6	13.4	13.7	14.2	13.8	13.7

資料：前表と同じ

表1 (つづき)

(3) 女

(%)

都道府県	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
北海道	27.9	23.2	21.5	22.4	25.5	29.1	30.7	29.7
青森	13.9	12.1	11.1	11.1	12.7	14.3	14.6	13.3
岩手	11.5	9.8	8.7	8.5	9.4	11.3	11.1	10.3
宮城	14.0	12.3	11.1	10.6	10.9	11.6	10.7	10.8
秋田	10.6	9.0	7.8	8.1	9.4	10.0	10.7	10.5
山形	10.6	9.7	8.5	7.7	8.0	8.2	8.1	7.3
福島	11.8	10.6	9.7	8.8	9.7	9.4	8.6	8.4
茨城	10.4	9.3	9.1	8.4	8.2	8.0	8.2	8.0
栃木	10.7	9.2	9.3	9.0	8.7	8.4	8.6	7.5
群馬	11.5	10.2	10.0	9.5	9.4	9.3	9.0	8.8
埼玉	18.0	16.9	17.0	17.0	17.1	16.5	15.8	15.2
千葉	18.6	16.9	16.4	16.1	16.0	14.8	14.0	13.2
東京都	18.9	16.0	14.9	15.2	15.5	16.3	17.6	19.0
神奈川県	19.9	18.0	17.4	18.0	18.7	18.7	18.8	17.8
新潟	10.4	8.9	8.0	7.5	7.7	8.1	8.1	8.2
富山	9.9	8.6	8.0	8.1	8.8	10.0	10.5	10.6
石川	14.7	12.9	12.6	11.7	13.4	14.2	14.9	13.6
福井	10.3	8.8	8.1	8.0	9.0	10.0	10.3	9.5
山梨	9.9	8.4	8.1	7.6	7.6	8.0	8.8	8.9
長野	10.3	9.0	8.4	7.8	8.0	8.6	8.3	8.2
岐阜	11.3	9.9	9.6	8.5	8.9	8.4	8.2	7.7
静岡県	14.3	12.9	11.9	11.5	11.2	10.6	10.1	9.4
愛知県	16.0	14.2	13.3	12.8	13.2	13.3	12.7	12.0
三重	11.8	10.6	10.1	9.5	9.7	9.9	10.0	10.3
滋賀	13.0	11.7	10.9	10.6	9.9	9.9	9.1	8.3
京都	15.1	13.5	12.8	12.6	13.0	13.6	14.8	15.4
大阪	20.6	18.6	18.0	18.1	18.2	18.9	19.9	19.3
兵庫県	17.8	15.4	14.2	14.3	14.3	14.6	15.0	14.5
奈良	17.2	15.4	15.1	15.0	14.3	14.6	14.4	13.5
和歌山	13.9	11.6	11.2	10.8	11.4	11.4	11.4	11.6
鳥取	11.6	10.4	9.5	8.7	8.6	9.9	10.1	9.8
島根	10.3	8.7	7.5	7.1	7.8	8.7	9.9	10.0
岡山	12.7	11.1	10.0	9.7	10.2	11.5	12.0	11.6
広島	16.9	14.1	13.0	12.5	13.0	13.6	14.2	14.4
山口	16.9	13.6	12.0	11.8	13.1	14.6	15.8	16.2
徳島	11.5	10.8	10.4	10.2	11.6	12.6	12.9	14.2
香川	12.6	10.9	10.5	10.6	11.5	13.4	13.8	14.0
愛媛	14.8	13.0	12.0	11.7	12.9	14.2	14.7	14.7
高知	15.9	14.5	13.7	13.8	15.6	18.1	19.6	20.3
福岡	21.2	18.1	16.5	16.5	18.3	20.4	22.1	22.9
佐賀	12.1	10.7	10.5	9.9	11.3	13.5	15.9	14.2
長崎	16.6	14.7	13.9	14.0	15.2	17.6	19.1	19.7
熊本	15.5	13.4	12.4	12.1	13.7	16.1	18.1	18.4
大分	15.2	13.2	11.9	11.8	13.5	15.3	16.6	16.6
宮崎	17.3	14.4	13.1	12.8	14.3	16.0	17.2	17.5
鹿児島	17.2	13.8	11.5	10.9	12.1	14.1	15.8	15.4
沖縄	19.4	17.2	16.0	16.0	16.0	16.7	16.7	17.7

資料：前表と同じ

表2 高年齢期を通じて移動率が規則的に拡大傾向を示している県

(総数)

都府県	移 動 率 ( % )					増大率 ( % ) 65~69 / 85+
	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上	
東京都	14.0	14.1	14.7	15.9	17.4	24.3
富山県	7.9	8.2	9.5	9.9	10.3	30.4
山梨県	7.3	7.4	7.5	7.9	8.1	11.0
京都府	11.9	12.1	12.5	13.5	14.2	19.3
大阪府	17.1	17.3	17.7	18.5	18.6	8.8
島根県	7.0	7.5	8.0	9.3	9.4	34.3
広島県	12.0	12.3	12.6	13.0	13.1	9.2
山口県	11.4	12.4	13.3	14.5	15.3	34.2
徳島県	10.0	11.0	12.0	12.1	12.6	26.0
香川県	9.9	10.9	12.1	13.0	13.2	33.3
愛媛県	11.2	12.1	13.0	13.3	13.5	20.5
高知県	13.4	14.7	16.8	18.4	19.1	42.5
福岡県	15.7	16.9	18.6	20.4	21.5	36.9
長崎県	13.4	14.3	16.3	17.7	18.6	38.8
熊本県	11.6	12.9	14.7	16.3	16.9	45.7
大分県	11.3	12.6	14.1	15.2	15.5	37.2
宮崎県	12.2	13.4	14.7	15.6	16.0	31.1
鹿児島県	10.7	11.5	13.0	14.4	14.5	35.5
沖縄県	14.9	15.1	15.8	15.8	16.6	11.9

ここで留意すべき点は、明確な増大傾向を示している県においてもその水準は様ではない。高い水準で上昇する県、低い水準で上昇する県があり、上昇に転ずるパターンとしてはほぼ同じであっても、その実体は必ずしも同じであるとは限らない。

また、65~69歳の最低移動率を出発点としながらそのあと年齢の増大にともなって移動率の顕著な上昇をみせている県もあれば、あるいは上昇傾向であっても極めてかんまんな県のばあいもある。

総数でみたばあい高齢期において移動率の上昇傾向を示している県は、前述の如く34県あるが、その中で65~69歳から始まった移動率の上昇傾向が70~74歳、75~79歳、80~84歳、85歳以上のすべての年齢において規則的に増大している県は19県ある。その他の県は多くのばあい80~84歳まで上昇を維持しているが85歳以上で若干低下している。この19県の移動率の変化の水準と増大率を示すと表2の如くである。

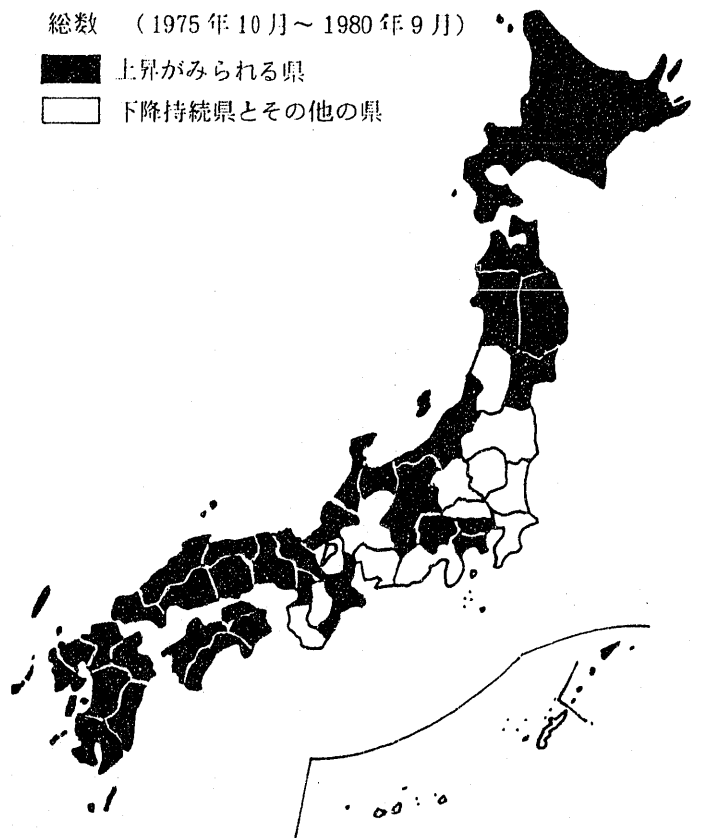
典型的な高齢期人口移動率の増大パターン

図1 高齢人口移動率(入居率)の上昇県と下降持続県

総数 (1975年10月~1980年9月)

■ 上昇がみられる県

□ 下降持続県とその他の県



を県別にみると西日本に集中していること、65～69歳移動率に対する65歳以上の移動率の増大の割合も四国の高知県その他九州各県では40%前後の高率を示しており、移動傾向の開始を十分に示唆しているように思われる。

## 2. 都市別にみた高齢人口移動の現状とパターン

人口30万以上の都市（1980年国勢調査時）およびこの都市に含まれない県庁所在地都市、合計74都市についての高齢人口移動率（1975年10月から1980年9月までの入居者率）を計算してみると次の如くである。

まず、総数でみると65～69歳が移動の最低率となってそのあと上昇傾向に転じている都市が多いこと

表3 移動率上昇傾向の規則的な35都市

都市名	移動率 (%)					増加率 (%) 65～69 / 85+
	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
札幌	28.2	29.7	33.8	36.9	37.7	33.7
函館	21.0	23.5	25.9	28.0	28.3	34.8
青森	16.0	17.1	19.9	20.8	22.5	40.6
盛岡	14.2	17.2	19.0	20.3	20.6	45.1
仙台	15.9	15.9	17.3	17.5	18.3	15.1
秋田	14.0	15.4	17.1	18.4	21.1	50.7
川崎	15.4	16.0	16.8	17.2	17.5	13.6
新潟	13.8	14.8	15.1	17.5	18.5	34.1
富山	11.9	13.5	16.2	18.4	19.2	61.3
金沢	17.3	18.8	21.5	23.4	24.0	36.4
甲府	11.2	11.8	12.3	13.0	13.8	23.2
名古屋	13.4	13.8	14.2	14.1	14.8	10.4
古津	11.3	12.7	12.6	15.6	20.4	80.5
京都	12.0	12.5	13.7	15.4	17.7	47.5
大阪	13.8	13.9	14.2	14.9	15.4	11.6
大塚	20.3	20.6	20.5	20.8	22.2	9.4
東大塚	14.4	14.6	14.6	13.1	15.3	6.3
豊中	18.5	18.4	18.8	20.3	20.7	11.9
吹田	19.0	19.4	21.0	20.9	22.3	17.4
神戸	17.7	17.5	17.6	18.2	18.6	5.1
姫路	12.3	12.3	12.5	13.6	13.7	11.4
西宮	16.2	17.0	18.7	20.0	21.8	34.6
鳥取	11.2	12.5	12.7	12.8	14.6	30.4
松江	11.7	11.5	12.7	14.4	14.9	78.5
岡山	13.7	14.6	14.4	16.4	16.6	21.2
山口	12.1	12.8	15.7	16.2	19.5	61.2
高知	22.4	25.7	28.8	33.6	34.3	53.1
北九州	18.4	19.5	21.4	23.8	26.4	43.5
福岡	22.4	23.8	24.9	27.4	28.2	25.9
長崎	17.5	19.3	23.1	26.5	29.8	70.3
熊本	19.2	20.7	23.8	27.3	28.0	45.8
大分	17.9	19.9	21.8	23.8	24.0	34.1
宮崎	20.8	23.8	24.4	27.1	30.3	45.7
鹿児島	20.0	21.9	25.9	27.9	28.5	42.5

備考：一部の市ではそれぞれの年齢間で若干の不規則があっても高齢化による移動率の上昇が明らかであるものがふくまれている。たとえば、津市や堺市では75～79歳の移動率が70～74歳よりもわずかに低くなっているが、そのあと明らかに上昇を示している。

は都道府県別にみた場合と同様である。74都市のうち51都市は65～69歳を最低としてそのあと増大する傾向を示している。

その中で65～69歳から85歳以上に至るまで終始規則的に移動率が増大する傾向を示している典型的な都市は35都市であり、これらの都市の65～69歳以上の移動率の水準と上昇傾向を示すと表3の如くである。

移動率の水準自体が高率であって、しかも85歳以上の移動率が65～69歳のそれよりも著しく高くなっているのは、北海道の札幌市、函館市、四国の高知市、九州の福岡市、長崎市、熊本市、宮崎市、鹿児島市であって、日本列島の両極にある都市であることが注目される。また低い水準にあるが、移動率の上昇の著しい都市は、東北の青森、盛岡、秋田の3都市、北陸の富山市、三重県の津市、中国の山口市である。名古屋市、大阪市、神戸市といった大都市では移動率水準も低く、上昇率もがいて低い。

なお、高齢人口の5つの年齢区分において必ずしも年齢の増大と共に規則的に移動率が上昇していないが、傾向として上昇傾向にあるとみなすことのできる都市は12都市ある。したがって、前述の35都市を合計すると47都市であり、74都市のうちの64%にあたる。

注目すべき点は残りの27都市においても、65～69歳以降減少傾向を示す都市は1つもなく、その水準が高齢期の全年齢を通じて維持されていることである。このことは、これらの都市の高齢人口の移動率が減少を続ける段階を終わってやがて、上昇に転ずる前段階にあることを示唆している。

男女別にみても65～69歳以降も低下傾向を持続しているのは宇都宮市の男のばあいのみであって、女にはみられない。しかし、宇都宮市のばあいでも低下の幅は極めて小さい。

したがって、以上の人口30万以上の都市および県庁所在地都市といった規模の都市では大部分がすでに高齢人口の移動率の上昇傾向を示しており、それ以前の年齢からの低下傾向という伝統的なパターンを示している都市はほとんどないということである。

### 3. 調査予定都市の高齢人口の移動率（入居率）と入居前地域について

1988年度において高齢人口移動調査の対象都市としてすでに熊本、大分、秋田、山形の4都市を決定している。これらは九州と東北の中で移動率（1975年10月から1980年9月迄の入居率）の相対的に高い都市が選択されている。しかし、山形市の移動率の上昇傾向はその他の3都市と比較するとそれほど顕著ではない。

ここでは特に入居前の地域別分布の計算を行った。入居前の地域としては(イ)自市区町村内、(ロ)県内他市町村、(ハ)他県、(ニ)国外の4つの区分のみについて示した。総数、男女別に1974年10月から1980年9月迄の5年間の移動率（入居率）について示すと表4-(1)～(4)の如くである。

熊本、大分の両都市の1975年10月以降の5年間の高齢人口移動率は65～69歳の20%未満から85歳以上では28%（熊本）、24%（大分）と著しく高くなっている。この5年間の移動率を100として入居前の地域別分布をみるともっとも近距離の「自市区町村内」からのそれが圧倒的な割合を占めている。

熊本市の「自市区町村内」の入居者数は65歳以上のいずれの年齢層においても、この期間の入居人口の75%を占めており差はみられない。「県内他市町村」からの入居者は65～69歳で14%であるが、75～79歳以上では16%水準で高くなる傾向がみられる。しかし、反対に、「他県」からの入居は65～69歳では約11%であるが、年齢が高くなるにしたがって低下する傾向がみられ、85歳以上では7.8%となっている。「自市区町村内」と「県内他市町村」の入居率を合計すると、65～69歳では89.6%、70～74歳89.8%、75～79歳90.8%、80～84歳91.9%、85歳以上91.8%となっている。男女別にみても著しい差異はみられない。

大分市についてみると「自市区町村内」の入居者数は65～69歳と70～74歳を除いて各年齢ともには

表4-1(1) 入居前地域別、男女、年齢別移動率(入居率)

熊本市		(%)									
入居前地域		50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上		
総	数 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1975年10月～1980年9月 <sup>2)</sup>	26.3	22.7	19.8	19.2	20.7	23.8	27.3	28.0	28.0	100.0
	自市区町村内	17.6	16.0	14.8	14.5	15.7	17.8	20.6	21.0	21.0	75.0
	県内他市町村	3.1	3.2	2.7	2.7	2.9	3.8	4.5	4.7	4.7	16.8
	他県	5.5	3.4	2.2	2.1	2.1	2.2	2.3	2.2	2.2	7.8
	国外	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
男		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1975年10月～1980年9月 <sup>2)</sup>	28.0	24.1	18.7	17.3	18.4	21.0	22.5	22.2	22.2	100.0
	自市区町村内	17.8	15.7	13.7	12.9	14.0	15.9	16.7	16.4	16.4	73.9
	県内他市町村	3.3	3.6	2.8	2.5	2.5	3.1	4.1	3.5	3.5	15.8
	他県	6.8	4.8	2.2	1.9	1.8	1.9	1.6	2.2	2.2	9.9
	国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1975年10月～1980年9月 <sup>2)</sup>	24.9	21.7	20.6	20.8	22.3	25.7	30.1	30.5	30.5	100.0
	自市区町村内	17.5	16.3	15.6	15.7	16.9	19.1	22.7	22.9	22.9	75.1
	県内他市町村	3.0	2.9	2.7	2.8	3.2	4.3	4.7	5.2	5.2	17.0
	他県	4.4	2.5	2.3	2.3	2.2	2.3	2.6	2.2	2.2	7.2
	国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

備考：<sup>1)</sup> 入居時期「不詳」を含む。

<sup>2)</sup> 前住地「不詳」を含む。

資料：国勢調査結果(1980年)

表4-1(2) 入居前地域別，男女，年齢別移動率（入居率）

大分市

		(%)									
入居前地域		50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上		
総数 <sup>1)</sup>		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1975年10月～1980年9月 <sup>2)</sup>		26.0	23.2	100.0	17.9	100.0	21.8	100.0	23.8	100.0	24.0
市区町村内		16.3	14.9	64.2	12.2	68.2	15.2	69.7	16.5	69.3	16.9
市内他市町村		4.8	4.5	19.4	3.6	20.1	3.1	14.2	5.1	21.4	4.9
県外		4.8	3.8	16.4	2.1	11.7	1.6	7.3	1.8	7.6	2.2
外国		0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
男		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1975年10月～1980年9月 <sup>2)</sup>		27.0	25.2	100.0	16.2	100.0	20.1	100.0	21.7	100.0	21.6
市区町村内		15.9	15.1	59.9	11.1	68.5	13.6	67.7	15.0	69.1	15.0
市内他市町村		5.2	5.2	20.6	3.1	19.1	4.6	22.9	5.0	23.0	5.0
県外		6.0	4.9	19.4	2.0	12.4	2.0	10.0	1.6	7.4	1.6
外国		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1975年10月～1980年9月 <sup>2)</sup>		25.0	21.6	100.0	19.2	100.0	23.1	100.0	25.2	100.0	25.1
市区町村内		16.7	14.7	68.1	13.0	67.7	16.4	71.0	17.4	69.1	17.8
市内他市町村		4.5	3.9	18.1	4.1	21.4	4.5	19.5	5.2	20.6	4.8
県外		3.8	2.9	13.4	2.1	10.9	2.1	9.1	2.7	10.7	2.6
外国		0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-

備考：1) 入居時期「不詳」を含む。

2) 居住地「不詳」を含む。

資料：前表と同じ。

表4-1(3) 入居前地域別、男女、年齢別移動率(入居率)

秋田市

(%)

入居前地域	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総数 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1975年10月～1980年9月 <sup>2)</sup>	21.7	100.0	14.2	100.0	15.4	100.0	18.4	100.0
市区町村内	14.1	65.0	9.9	69.7	11.0	71.4	13.2	71.7
市内他市町村	3.7	17.1	3.0	21.1	2.9	18.8	4.0	21.7
県	3.9	18.0	1.3	9.2	1.4	9.1	1.2	6.5
他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1975年10月～1980年9月 <sup>2)</sup>	23.2	100.0	14.4	100.0	12.3	100.0	17.2	100.0
市区町村内	14.1	60.8	9.6	66.7	8.5	69.1	12.6	73.3
市内他市町村	4.1	17.7	3.1	21.5	2.6	21.1	3.6	20.9
県	5.0	21.6	1.7	11.8	1.1	8.9	1.0	5.8
他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1975年10月～1980年9月 <sup>2)</sup>	20.3	100.0	14.0	100.0	17.7	100.0	19.1	100.0
市区町村内	14.1	69.5	10.2	72.9	12.9	72.9	13.6	71.2
市内他市町村	3.4	16.8	2.8	20.0	3.2	18.1	4.3	22.5
県	2.8	13.8	0.9	6.4	1.6	9.0	1.2	6.3
他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

備考：<sup>1)</sup> 入居時期「不詳」を含む。

<sup>2)</sup> 前住地「不詳」を含む。

資料：前表と同じ



表4-1(4) 入居前地域別，男女，年齢別移動率（入居率）

山形市		(%)														
入居前地域	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上								
総数 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
1975年10月～1980年9月 <sup>2)</sup>	18.3	100.0	16.4	100.0	13.5	100.0	10.8	100.0	11.6	100.0	12.0	100.0	12.3	100.0	10.3	100.0
市区町村内	11.9	65.0	11.0	67.1	9.7	71.9	8.3	76.8	8.8	75.9	9.1	75.8	9.5	77.2	7.8	75.7
市内他市町村	3.3	18.0	3.3	20.1	2.6	19.3	1.8	16.7	2.1	18.1	1.9	15.8	2.3	18.7	1.8	17.5
他県	3.1	16.9	2.0	12.2	1.2	8.9	0.8	7.4	0.8	6.9	1.0	8.3	0.6	4.9	0.6	5.8
外国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1975年10月～1980年9月 <sup>2)</sup>	19.4	100.0	17.7	100.0	13.6	100.0	10.5	100.0	10.2	100.0	10.6	100.0	10.0	100.0	9.0	100.0
市区町村内	11.3	58.3	11.2	63.3	9.6	70.6	8.0	76.2	7.6	74.5	7.9	74.5	6.3	63.0	5.3	58.9
市内他市町村	3.7	19.1	3.7	20.9	2.7	19.9	1.7	16.2	2.2	21.6	1.5	14.2	3.0	30.0	2.3	25.6
他県	4.3	22.2	2.8	15.8	1.3	9.6	0.8	7.6	0.5	4.9	1.1	10.4	0.7	7.0	1.5	16.7
外国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1975年10月～1980年9月 <sup>2)</sup>	17.3	100.0	15.3	100.0	13.5	100.0	11.1	100.0	12.7	100.0	13.0	100.0	13.7	100.0	10.8	100.0
市区町村内	12.5	72.3	10.9	71.2	9.9	73.3	8.5	76.6	9.8	77.2	9.9	76.2	11.3	82.5	8.8	81.5
市内他市町村	2.9	16.8	3.0	19.6	2.4	17.8	1.9	17.1	2.0	15.8	2.1	16.2	1.8	13.1	1.6	14.8
他県	2.0	11.6	1.4	9.2	1.2	8.9	0.7	6.3	0.9	7.1	1.0	7.7	0.5	3.7	0.3	2.8
外国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考：<sup>1)</sup> 入居時期「不詳」を含む。

<sup>2)</sup> 前住地「不詳」を含む。

資料：前表と同じ。

ば70%近くを示し、熊本市の75%よりも低くなっている。

「県内他市町村」からの入居者はかなり高く、65～69歳では20%に達しているが、70～74歳、75～79歳で低下し、再び80歳以上で20%以上を占めており熊本市のばあいより若干高い。しかし、「自市区町村」と「県内他市町村」を合計すると90%近くを占め熊本市の場合と余り差はみられない。また、「他県」からの入居者は65～69歳では12%を占めているが、それ以上の高年齢で低下したあと85歳以上で再び9.2%と高くなっており、熊本市の傾向とはやや異なっている。

秋田、山形両市の1975年10月以降5年間の高齢人口移動率（入居率）は、秋田市では65～69歳の14%から85歳以上では21%と高くなっているが、山形市では65～69歳の約11%から80～84歳で12%とわずかな増加を示し、85歳以上では10%に低下し秋田市とは異なっている。しかし、この5年間の移動率を100として入居前の地域別分布についてみると、前述の熊本、大分市と同様でもっとも近距離の「自市区町村内」が入居前の地域であるものが、秋田市では65～69歳以上のいずれの年齢層においても約70%、山形市ではそれよりも若干高く76%を占めている。「自市区町村内」と「県内他市町村」の入居者を加えると、両都市とも65～69歳以上のいずれの年齢層でもほぼ90%以上を占めており、男女別にみても同じ傾向を示している。また「他県」からの入居者の割合は著しく低い。

以上の4都市についての高齢人口移動の動向からみて指摘されることは次の如くである。

第1点：高齢人口のこれらの都市への入居前地域は大部分が「自市区町村内」であって70～75%を占めている。

第2点：年齢別移動率をみると、総数では4都市とも65～69歳で最低率を示し、それ以降上昇傾向にある。なお、都市別に男女別にみると若干の違いがみられる。

第3点：一般に女の移動率が男よりも高く、かつ65～69歳以上の高齢者で高まる度合いが強い傾向がある。しかし、入居前地域別分布においてはそれほど顕著な差異はみとめられない。

おわりに：将来における研究への布石

本論の目的は、日本における高齢人口移動の増大という新しい現象を確認することにあつた。都道府県別ならびに主要都市の分析を通じて、高齢人口移動率が低下傾向の持続から反転して上昇する傾向は、地域による差異、特徴はみられるものの、一般的、基本的なものとみとめることができた。高齢人口移動率の展開を3つの段階あるいはパターンに区別することができよう。第1は、従来からの低下傾向の持続している段階、第2は、低下傾向の停止から横這い状態にある段階、第3は、ほぼ65～69歳を最低率として年齢の増大と共に上昇する最終段階である。

しかし、このような高齢人口移動率の増大過程をもたらした要因については、若干の仮説を提示したが、その詳細は1988年度実施予定の実地調査結果にまたねばならない。

## Elderly Migration in Japan —Newly Emerging Trend and its Analysis—

Sumiko UCHINO

It is only in a very recent time when a few scholars are beginning to be aware of a new emerging trend of migration among the elderly population. Nevertheless, this argument has not made up a serious issue to both academicians and policy planners, partly because they are almost exclusively concerned with migration issues of young adult population, and partly because they implicitly assume that there are not much chances of making mobility among the elderly.

It should, however, be noted that migration of the elderly has become increasingly an attractive subject of study among sociologists, gerontologist and economists who deal with aging problems in the Western countries. A great number of field surveys and related studies have been made to find out what is going on with regarding to residential mobility of the elderly. Even some useful theoretical studies have been developed in order to understand mechanisms of mobility among the elderly.

This article consists of three sections. The first section deals with issues and related studies on migration of the elderly in the advanced countries. The second section discusses recent studies on elderly migration in Japan. The final section is devoted to an overall examination of migration trend of the elderly in Japan. The 1980 population census results are the baseline data for making analysis of elderly migration, because the nationwide data based on questions relating to the time of last move, place of previous residence and sex and age have been given in every ten years. The 1980 population census is the latest one asking migration questions.

Elderly population is divided into five age groups, namely 65-69, 70-74, 75-79, 80-84 and 85 and above. For a comparative purpose, analysis is also extended to include younger age groups, namely, 50-54, 55-59, and 60-64, where the migration rates were lowest.

All 47 prefectures of Japan were examined. It was found that those prefectures can be classified into three categories of migration. First is the group of *increasing migration rate* for the elderly about 65-69 and above and second characterized by *traditional patterns* showing continuously declining migration rate. Third group shows irregularities. Out of 47, 34 prefectures are referred to as the first group and seven prefectures as the second group, and six prefectures as the third group.

In addition, analysis was also made of 74 cities having a population of 300,000 and over, together with the capital cities of prefectures not having a population of 300,000 inhabitants. It was found that 47 out of 74 cities indicate increasing trends of migration, whereas there were no cities showing the traditional pattern.

At this juncture, it may be able to conclude that a new migration pattern of the

elderly population has already been emerging in Japan. It is needless to say that more detailed studies will be called for, including those of reasons why they are now making new decision to move, those of patterns and mechanisms of regional differentials of elderly migration and so on.